



令和7年度 横浜市一般会計 当初予算(案)

第1回市会定例会が1月28日に開会し、3月25日(会期末)の採決に向け新年度予算案の審査が始まっています。
今号では、予算規模・編成についての考え方や主要事業(一般会計)の概略についてお伝えして参ります。

予算規模		令和7年度	令和6年度	増減額／率
	一般会計	1兆9830億円	1兆9156億円	670億円／4%増
	特別会計	1兆3650億円	1兆3079億円	570億円／4%増
	公営企業会計	6390億円	6110億円	280億円／5%増
	総計	3兆9870億円	3兆8345億円	1520億円／4%程度

令和7年度一般会計予算の歳入は、市税9430億円、県税交付金1410億円、地方交付税250億円、国県支出金5440億円、市債1030億円、その他2270億円となっています。

歳出は、人件費3970億円、扶助費6530億円、公債費1660億円、行政運営費3470億円、施設整備費2000億円、繰出金2200億円を計上しましたが、職員給与などの「人件費」、福祉・医療子育て等の「扶助費」、市債の発行で借り入れたお金の返済経費「公債費」を合わせた義務的経費の合計が予算案の61%占めており、この比率は年々増加し財政の硬直化が進んでいます。

収支不足解消の取組へ

7年度予算編成は、590億円の収支不足の中で行われています。その解消については、減債基金から150億円を活用、市税・県税交付金・地方交付税の収入の見込み直しで450億円、新たな財源創出の取組により160億円の増収を想定する一方で、物価高騰に対応するために必要な支出を260億円見込んでいます。

また、国の経済対策に連動した対応や事業の執行状況を踏まえた見直しにより、830億円規模の2月補正予算(一般会計)の編成を実施します。

令和7年度の主要事業について

子育て世代への直接支援

●妊娠・出産サポート事業: ショートステイ実施施設による夜間職員配置加算や訪問型産後母子ケアの期間延長を実施。
●妊婦・産婦健康診査事業: 妊婦健康診査費用助成について5万円を追加支給。
●視聴覚健診事業: 屈折検査機器を用いた検査を6区でモデル実施。
●放課後キッズクラブ事業: 平日の長時間開所加算補助の創設等。
●放課後児童クラブ事業: 学習用タブレット端末接続用の通信環境費用等を補助。
●スクールカウンセラー活用事業: スクールカウンセラー配置における相談体制の拡充等。

コミュニティ・生活環境づくり

●带状疱疹ワクチン予防接種事業: 予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成を新たに実施。
●地域活動推進事業: 自治会町内会等が行う公益的な活動への補助額の引き上げ。
●地域の防犯力向上緊急対策事業: 地域の防犯力向上のため自治会町内会向けに緊急的な補助支援を実施。
●介護人材支援事業: 介護の仕事魅力発信事業の創設や介護事業所業務改善支援事業の拡充。

生産年齢人口流入による経済活性化

●商店街の活性化: 商店街イベントや空き店舗の開業等の支援やプレミアム商品券発行に向けた費用の一部を補助。
●地域の移動サービスの確保: 地域公共交通導入に係る費用助成や生活交通バス路線維持のための支援。

都市の持続可能性

●自治会町内会館脱炭素化推進事業: 会館の脱炭素化推進のため照明のLED化や省エネエアコンの導入、太陽光発電設備、蓄電池の設置等に係る費用を助成。
●循環型社会移行への取組強化: プラスチックごみの分別・リサイクル拡大を全区実施する他、ごみの発生抑制・減量・リサイクル施策推進事業に取り組む。
●消防団費: 団員の活動報酬、活動の充実強化、積載車の更新等に取り組む。